



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 タカノ株式会社

コード番号 7885 URL <http://www.takano-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鷹野 準

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 大原 明夫

TEL 0265-85-3150

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	8,550	37.5	9	—	100	—	53	—
26年3月期第2四半期	6,219	△20.2	△368	—	△304	—	△437	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 128百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △363百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	3.53	—
26年3月期第2四半期	△28.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	31,814	26,069	81.9	1,715.51
26年3月期	33,378	26,070	78.1	1,715.61

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 26,069百万円 26年3月期 26,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,600	13.5	400	—	470	—	400	—	26.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	15,721,000 株	26年3月期	15,721,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	524,734 株	26年3月期	524,734 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	15,196,266 株	26年3月期2Q	15,196,266 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により、全体として緩やかな回復基調で推移しているものの、消費増税にともなう駆け込み需要の反動の長期化、急激な為替の変動の影響など、引き続き、予断を許さない環境が続いております。

このような環境のもとで、当社グループは新中期経営計画「Grow up 63」の達成に向け、計画の2年目にあたる当期は、計画の基本方針である「中期的な事業の成長を確保するため、新しい分野に対する『攻め』を徹底して行う」を推進すべく、引き続き、重点的かつ積極的な経営資源の投入により、施策の実行を行ってまいりました。

具体的には、医療関連分野向け新製品の開発および生産立ち上げに注力するとともに、生産性向上および合理化推進のための活動を推進してまいりました。

その結果、主に検査計測機器事業の販売の拡大により、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,550百万円で、前年同四半期比2,330百万円（37.5%）の大幅な増収となりました。

利益面につきましては、資材価格の上昇、検査計測装置販売価格の低下等の影響はあったものの、積極的な合理化、販売拡大による粗利益額の改善等により、営業利益9百万円（前年同四半期は営業損失368百万円）、経常利益100百万円（前年同四半期は経常損失304百万円）、四半期純利益53百万円（前年同四半期は四半期純損失437百万円）と黒字転換をはたすことができました。

【セグメント別の概況】

セグメント別の業績は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「機械・工具」にかかる事業について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績につきましては、変更後の区分に基づき表示しております。

（単位：百万円）

	売上高（外部顧客への売上高）			セグメント利益または損失（△）		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
住生活関連機器	3,212	3,409	6.1%	△115	△34	－%
検査計測機器	1,096	3,051	178.4%	△309	△63	－%
産業機器	1,051	1,016	△3.3%	86	91	5.8%
エクステリア	445	481	8.0%	△41	△21	－%
機械・工具	413	591	42.9%	16	40	144.1%
報告セグメント計	6,219	8,550	37.5%	△363	12	－%
セグメント間取引消去	－	－	－%	△5	△2	－%
合計	6,219	8,550	37.5%	△368	9	－%

（住生活関連機器）

当セグメントは、当社、連結子会社上海鷹野商貿有限公司で構成され、主にオフィス用、福祉・医療施設用の椅子等の製造販売を行っております。

当セグメントにつきましては、国内および中国オフィス市場向け新製品開発、生産性向上のためのロボット等を使った工程改革等に積極的に取り組むとともに、引き続き、中国製造委託体制の拡充等グローバル化に対応した施策を進めてまいりました。また、引き続き医療・診療空間で使用されるストレッチャー等の製品の販売促進活動および医療空間で使用される新たな分野の製品開発に取り組んでまいりました。

この結果、オフィス家具需要が底堅く推移したこと等により、売上高は3,409百万円で前第2四半期連結累計期間比196百万円、6.1%の増収となりました。

利益面では、市場競争激化にともなう販売単価の低下、資材価格の上昇等の影響はあったものの、販売数量の増加にともなう稼働率の向上等により、セグメント損失は34百万円（前年同四半期はセグメント損失115百万円）と損失幅を縮小することができました。

（検査計測機器）

当セグメントは、当社、連結子会社タカノ機械株式会社、台湾鷹野股份有限公司およびTakano Korea Co., Ltd.で構成され、主に液晶等の検査計測装置等を製造販売しております。

当セグメントにつきましては、第1四半期に引き続き、中国市場向け液晶検査装置および高機能フィルム向け検査装置ならびに燃料電池部材等の新用途市場向け検査装置の販売活動と装置の効率的な立ち上げのための活動に注力してまいりました。また、製品の競争力強化に向け、製品の標準化の推進と高速光学センサーおよび高速画像処理装置の開発に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は中国顧客向け検査装置の大口物件にかかる売上高が計上でき、売上高は3,051百万円で前第2四半期連結累計期間比1,955百万円、178.4%の大幅な増収となりました。また、利益面では販売の拡大にともなう粗利益額の増加により、セグメント損失は63百万円（前年同四半期はセグメント損失309百万円）と損失幅を大きく縮小することができました。

（産業機器）

当セグメントは、当社、連結子会社香港鷹野国際有限公司で構成され、主に電磁アクチュエータ・ユニット（ばね）製品等を製造販売しております。

当セグメントにつきましては、第1四半期に引き続き、中国をはじめとするアジア地域での製造委託体制の拡充、海外市場への積極的な営業活動および医療関連分野向け電磁アクチュエータの販売拡大に取り組んでまいりました。

しかしながら、主に繊維関連業界向け製品の販売の落ち込みにより、売上高は1,016百万円で前第2四半期連結累計期間比34百万円、3.3%の減収となりました。一方、利益面では積極的なコストダウン・合理化活動により、セグメント利益は91百万円で、前第2四半期連結累計期間比4百万円、5.8%の増益となりました。

（エクステリア）

当セグメントは、当社が主に跳ね上げ式門扉、カーポート、テラス、オーニング、ガーデンファニチャー等のエクステリア製品を製造販売しております。

当セグメントにつきましては、オーニング等の業務用途の物件受注に向けた販売促進活動、工場製造ラインのレイアウト改善、工場周辺の環境整備活動に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は481百万円で前第2四半期連結累計期間比35百万円、8.0%の増収となり、セグメント損失は21百万円（前年同四半期はセグメント損失41百万円）となりました。

（機械・工具）

当セグメントは、株式会社ニッコーによる機械・工具等の仕入販売に関する事業であります。

当セグメントにつきましては、引き続き、機械等の販売促進活動に努めた結果、売上高は591百万円で、前第2四半期連結累計期間比177百万円、42.9%の大幅な増収となりました。利益面では、販売の拡大にともなう粗利益額の拡大により、セグメント利益は40百万円で、前第2四半期連結累計期間比23百万円、144.1%の増益となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は31,814百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,564百万円減少いたしました。純資産合計は26,069百万円となり、前連結会計年度末と比較して1百万円減少いたしました。この結果、自己資本比率は81.9%と前連結会計年度末と比較し、3.8ポイント増加いたしました。

資産の部については、現金及び預金が526百万円増加する一方、受取手形及び売掛金が1,918百万円、仕掛品が498百万円減少したこと等により、流動資産が1,774百万円減少し18,403百万円となりました。固定資産合計は主に生産管理システムの導入により無形固定資産が58百万円増加したこと、主に余裕資金の運用の増加および株式相場の回復にともなう評価の改善により投資有価証券が368百万円増加したこと等により、209百万円増加し、13,410百万円となりました。

負債の部については、主に支払手形及び買掛金が384百万円減少したこと、検査計測装置の大口案件の売上高計上にともない、精算を行った結果、前受金が869百万円減少したこと等により、負債合計は1,563百万円減少し、5,744百万円となりました。

純資産の部については、主に当第2四半期連結累計期間における四半期純利益の計上による増加の一方、剰余金の配当の支払いにともない利益剰余金が減少したこと等により、利益剰余金は75百万円減少しました。一方、株式相場の改善にともない、その他有価証券評価差額金が84百万円増加したこと等により純資産合計は1百万円減少し、26,069百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の業績につきましては、現時点で、平成26年5月9日に公表いたしました業績予想と変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、実際の業績は、今後発生する様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎に割引率を決定する方法から退職給付の支払見込額及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率による方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が11,893千円増加し、利益剰余金が7,967千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,582,478	10,109,477
受取手形及び売掛金	6,059,218	4,140,799
有価証券	256,110	256,156
商品及び製品	384,178	563,913
仕掛品	2,618,086	2,119,933
原材料及び貯蔵品	795,037	786,445
その他	484,708	428,804
貸倒引当金	△2,214	△2,239
流動資産合計	20,177,605	18,403,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,724,724	1,700,255
機械装置及び運搬具(純額)	456,367	458,003
土地	4,250,944	4,250,944
その他(純額)	387,625	409,072
有形固定資産合計	6,819,662	6,818,275
無形固定資産		
	265,318	334,203
投資その他の資産		
投資有価証券	4,458,658	4,827,253
その他	1,663,045	1,436,873
貸倒引当金	△5,485	△5,631
投資その他の資産合計	6,116,218	6,258,496
固定資産合計	13,201,199	13,410,975
資産合計	33,378,804	31,814,267

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,107,906	2,723,546
未払法人税等	31,850	30,297
前受金	1,626,296	757,286
賞与引当金	271,449	221,558
役員賞与引当金	500	-
受注損失引当金	125,697	-
その他	1,145,381	1,068,875
流動負債合計	6,309,082	4,801,565
固定負債		
長期借入金	232,491	177,489
役員退職慰労引当金	174,490	169,160
退職給付に係る負債	443,186	448,240
その他	148,700	148,486
固定負債合計	998,868	943,375
負債合計	7,307,951	5,744,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	21,772,022	21,696,105
自己株式	△272,421	△272,421
株主資本合計	25,870,918	25,795,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,965	274,908
為替換算調整勘定	28,345	15,235
退職給付に係る調整累計額	△18,376	△15,819
その他の包括利益累計額合計	199,934	274,323
純資産合計	26,070,853	26,069,326
負債純資産合計	33,378,804	31,814,267

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,219,957	8,550,652
売上原価	5,256,727	7,068,398
売上総利益	963,230	1,482,254
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	330,234	365,370
賞与引当金繰入額	44,395	57,264
退職給付費用	27,460	32,569
貸倒引当金繰入額	△200	25
役員退職慰労引当金繰入額	6,020	7,360
その他	924,115	1,010,097
販売費及び一般管理費合計	1,332,025	1,472,687
営業利益又は営業損失(△)	△368,795	9,566
営業外収益		
受取利息	19,294	25,044
受取配当金	11,333	13,641
為替差益	21,382	46,366
助成金収入	5,377	242
その他	11,950	13,344
営業外収益合計	69,338	98,639
営業外費用		
支払利息	2,117	1,746
固定資産除売却損	1,799	4,485
その他	673	994
営業外費用合計	4,589	7,225
経常利益又は経常損失(△)	△304,046	100,981
特別利益		
固定資産売却益	24	-
特別利益合計	24	-
特別損失		
投資有価証券評価損	50,921	-
特別損失合計	50,921	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△354,943	100,981
法人税、住民税及び事業税	22,330	28,315
法人税等調整額	60,578	19,044
法人税等合計	82,909	47,359
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△437,853	53,621
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△437,853	53,621

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△437,853	53,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,028	84,942
繰延ヘッジ損益	320	-
為替換算調整勘定	21,732	△13,110
退職給付に係る調整額	-	2,557
その他の包括利益合計	74,081	74,389
四半期包括利益	△363,771	128,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△363,771	128,010
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△354,943	100,981
減価償却費	229,555	239,117
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△200	171
賞与引当金の増減額(△は減少)	△89,701	△49,831
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,800	△500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,960	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△2,774
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,920	△5,330
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△10,634	△125,697
受取利息及び受取配当金	△30,627	△38,686
支払利息	2,117	1,746
投資有価証券評価損益(△は益)	50,921	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,594,268	1,912,670
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,269,119	326,253
仕入債務の増減額(△は減少)	△769,403	△378,566
前受金の増減額(△は減少)	991,907	△868,143
その他	△314,534	△185,520
小計	34,686	925,890
利息及び配当金の受取額	29,338	39,874
利息の支払額	△2,235	△1,723
法人税等の支払額	△26,310	△20,977
法人税等の還付額	—	2,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,478	945,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,652,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	3,492,000	488,000
有形固定資産の取得による支出	△67,408	△385,571
有形固定資産の売却による収入	670	12,604
投資有価証券の取得による支出	△852,357	△250,547
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	250,000
その他	△17,289	△117,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,096,385	△102,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△60,002	△55,002
リース債務の返済による支出	△12,737	△22,476
配当金の支払額	△121,570	△121,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△194,309	△199,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,988	21,561
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,228,228	664,999
現金及び現金同等物の期首残高	11,665,911	8,972,478
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,437,682	9,637,477

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	機械・工具	
売上高						
外部顧客への売上高	3,212,180	1,096,140	1,051,747	445,897	413,991	6,219,957
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,609	1,380	16,168	1,619	132,535	173,312
計	3,233,789	1,097,521	1,067,916	447,517	546,526	6,393,270
セグメント利益又は損失(△)	△115,131	△309,471	86,388	△41,965	16,397	△363,782

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	△363,782
セグメント間取引消去	△5,013
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△368,795

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	機械・工具	
売上高						
外部顧客への売上高	3,409,098	3,051,585	1,016,912	481,569	591,487	8,550,652
セグメント間の内部売上高又 は振替高	20,056	7,639	3	1,171	231,419	260,290
計	3,429,154	3,059,224	1,016,915	482,740	822,907	8,810,943
セグメント利益又は損失(△)	△34,306	△63,252	91,372	△21,516	40,026	12,323

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益又は損失（△）	金額
報告セグメント計	12,323
セグメント間取引消去	△2,756
四半期連結損益計算書の営業利益	9,566

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「機械・工具」にかかる事業について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。